

平成27年度第1回理事会議事概要

日 時 : 平成27年4月24日(金) 15:30～16:20

場 所 : 森林総合研究所 特別会議室

出席者 :	理事長	沢田 治雄
	理事(企画・総務・森林保険担当)	鈴木 信哉
	理事(研究担当)	田中 浩
	理事(育種事業・森林バイオ担当)	渡邊 聡
	理事(森林業務担当)	奥田 辰幸
	理事(法令遵守担当)	百々謙治郎
	監事	鈴木 直子
	監事	平川 泰彦
	総括審議役	石田 祐二
	総括審議役	飯田 道夫
	総括審議役	猪島 康浩
	審議役	安樂 勝彦
	企画部長	高橋 正通
	総務部長	飯干 好徳

1. 開会

2. 議事

(石田総括審議役)

ただいまより、平成27年度第1回理事会を開催いたします。本日は議題が1件、報告が6件となっております。順次説明をお願いいたします。

(1) 次期会計監査人の選出について

(飯干総務部長)

本件につきましては、当所は通則法に基づき会計監査人の監査が必要とされております。理事長は監事の同意を得た上で会計監査人の候補者の名簿を農林水産大臣に提出し、その選任を求めるものとされております。具体的手続きにあたっては、農林水産省が定めた「独立行政法人の会計監査人候補者選定等に係るガイドライン」に沿って行うこととなっており、森林保険センター、森林整備センターとも調整し別紙提案書の募集公告案を作成したところであります。

資料Ⅰ－1の記について説明いたします。まず、公募の開始ですが4月下旬を予定しております。公募後1ヶ月程度の期間を経て、監査法人等からの提案書が到着、これを受けて会計監査人候補者審査委員会を本所において開催、選定基準に基づき会計監査人候補者を選出いたします。その後、役員への説明、理事長への報告、7月の理理事会において会計監査人の候補者の選定について了承をいただき、主務大臣への選任請求を行い、主務大臣からの選任通知は8月中旬頃と見込まれます。なお、監査法人等が交代するときは守秘義務に関する確認書の締結、その後、契約となり、契約期間は9月から27年度財務諸表が大臣に承認されるまでの間ということになります。

具体の募集公告の案及び提案書の記載事項、会計監査人候補者審査委員会設置要領の案は別紙のとおりであります。以上でございます。

(理事長)

本件議題は理事会として了承されました。

(石田総括審議役)

以上で議題の説明を終わります。続いて報告事項の説明に移ります。

(2) 森林保険センターの開所について

(鈴木理事)

資料番号Ⅱ－１にありますように、昨年４月に「森林国営保険法等の一部を改正する法律」が成立し、法律で定められた施行日の本年４月１日をもって森林総合研究所に移管されました。先の理事会において名称を「森林保険センター」、事務所設置場所を「川崎市」と決定し、４月１日に開所式を行い、２部４課１室の組織体制でスタートしたところであります。

業務運営にあたっては、理事長指揮の下、効率的・効果的な保険運営を図っていくため、年４回森林保険事業運営会議を開催することとし、第１回目の運営会議を４月１４日に開催いたしました。

また、これまで都道府県が保有してきた保険契約関係書類を森林保険センターが引き継ぐ必要がありますが、川崎市にこれを保管することとなった場合には割高となってしまうことから、当研究所千代田試験地内に保管することといたしますが、勘定が異なることから会計監査人にも相談し必要な手続きをとりたいと考えております。このほか、保険業務と研究部門とのシナジー効果の発揮に係る調査等もありますが、もう少し煮詰まった段階で勘定間の手続きを進めてまいる考えであります。

保険センターの主要会議日程については資料として配布しておりますが、地方講習会、ブロック会議等保保険センター独自の会議等もありますので、本所、育種センターの日程とも調整を図ってまいりたいと考えております。

(３) 理事会メンバーの変更について

(鈴木理事)

森林保険業務の追加に伴い、理事会メンバーとして新たに保険センター所長を追加することとし、本日呼びしておりますことをご報告しておきます。

(４) 間伐特措法に係る特別母樹の取組について

(渡邊理事)

間伐特措法につきましては平成２５年に改正され、CO₂吸収源対策として間伐を促進することに加え、伐採した後に植栽する苗木の系統について、成長が良くCO₂吸収量の見込めるものを特定母樹として大臣が指定することとなったところであります。また、特定母樹による採種園や採穂園を民間事業者に造っていただき、苗木の生産を促進させるとなったところであります。当センターとしては成長に優れたエリートツリーの開発に取り組んできたところでありますが、これらを含めて１３４系統を特定母樹に申請し、指定を受けるに至っております。さらに、法律並びに大臣が示した指針において、森林総合研究所は

民間事業者等に対し特定母樹の原種苗の提供のほか、技術指導を行うことも定められており、昨年度から民間事業者に対する技術指導に取り組んでいるところでもあります。主な取組としましては資料にありますとおり、例えば東北育種場におきまして開発したエリートツリーについて特定母樹の申請を行い指定を受けた事例、九州育種場では民間事業者に対し特定母樹の原種苗を提供、北海道育種場においては民間事業者の方々にお集まりいただき技術指導をするなどの取組を行ってまいりました。このような取組の結果、民間事業者においては採種園が造成されるなどの成果が出てきているところであり、今後とも必要な特定母樹の原種苗の提供、普及に積極的に取り組んでまいる考えであります。

（鈴木理事）

スギ、グイマツの配布実績はあるのですがヒノキ、カラマツの配布実績がないのですが、今後の見通しはどのようなになっているのでしょうか。

（渡邊理事）

ご要望に基づき配布することとしており、現時点でご要望が上がってきていないものについては配布に至っていないところもあります。既に配布の準備はできておりますので、都道府県や民間事業者等に対し情報提供を行い、使っていただくよう PR に努めているところでもあります。

（鈴木理事）

配布本数が増えるよう、引き続きセンターとして積極的に取り組んでいただくようお願いします。

（５）水源林造成事業と研究開発・育種部門との連携について

（奥田理事）

平成２３年度を始期とする森林総合研究所の第３期中期計画では、研究開発・育種部門との連携を水源林造成事業の高度化のための措置として、「事業に対する研究者等の指導・助言や事業地のフィールド活用などにより、研究開発と連携した取組を推進する。」とされております。森林整備センターでは、研究開発・育種部門との連携について、森林総合研究所が水源林造成事業を継承した平成２０年度から取り組んでおり、平成２６年度までに、本部をはじめ全整備局６局において２４の取組を行ってまいりました。

森林整備センター本部においては主として総研本所や林木育種センターと、また、各整備局においては主として同じ地域にある総研支所や育種場と連携し

取り組んでいるところであります。具体的な連携内容としては、事業地を研究フィールドとして活用したり、事業に対して研究者の指導・助言を得るなどにより、研究促進や水源林造成事業の効率的実施等のシナジー効果を得ているところであります。

具体的にご説明しますと、コンテナ苗やエリートツリーの成長量調査等の試験研究を行うあた、水源林造成事業地を研究フィールドとして活用しており、これによって試験研究が促進されるとともに、研究成果が、水源林造成事業のみならず林業の低コスト化等に結びつくと期待されております。また、水源林造成事業地の水源涵養機能を国民へ情報提供するため、研究者の指導・助言を取り入れて、事業地で雨量や水流出量の調査を行っております。さらに、検討会等を通じた研究成果の普及を行っており、森林整備センターが主催する低コスト造林の現地検討会等において研究者に講演等を行ってもらうことによって、最新の技術知見を森林整備センター職員だけでなく地域の林業関係者に提供できたところであります。

平成27年度においては、これまでの連携に加え、新たに、森林整備センター方式の小面積区画による効果的・効率的なシカ防護方策の検討を総研本所と連携して行う予定ですので、引き続き、研究開発・育種部門からの協力、支援をよろしくお願いします。

なお、本年度は森林整備センターの受け皿法人の検討を行うこととなっておりますが、このシナジー効果について、これまでの実績、今後の計画を取りまとめ、検討材料にしてまいりたいと考えております。

（鈴木理事）

森林総合研究所や育種センターとの情報交換会や各種講演会の参加を活発化し、シナジー効果を一層発揮させるためにテレビ会議システムの導入が有効と考えますがいかがでしょうか。

（奥田理事）

そのように思っております。現在、テレビ会議システムの導入について検討しているところであり、本所とも調整させていただきたいと思います。

（田中理事）

森林整備センターのフィールドは伐採箇所もあるなど研究部門においても非常に有益ですので今後もぜひ活用していきたいので協力をお願いします。

(奥田理事)

了解しました。

(6) 平成27年度の研究コーディネーターの業務分担について

(高橋企画部長)

本年度の研究コーディネーターの業務分担につきましては資料のようになっています。

(7) 平成27年度の主要会議について

(石田総括審議役)

本年度の主要会議につきましては資料のように予定しております。

(8) その他

(理事長)

本年度は森林総合研究所110年にあたります。これを記念した記念誌の作成等について検討していただきたいと思います。特に、この10年間にはセンターの統合等もありましたので、そういった点も含め検討いただきたいと思います。

(総務部長)

ただいまの件につきましては、記念行事、記念出版等について委員会を作り検討してまいります。

(総務部長)

さる4月21日から23日までの3日間にわたって会計検査院による会計実地検査が実施されました。検査は、経理に係る不適正事案について、関係証拠書類等を突合調査されたものであり、引き続き調査が必要とのことであります。

(石田総括審議役)

会計検査院に対し、調査には引き続き協力していくとともに、経理処理について適正を図っていく旨申し上げておいたことを報告いたします。

(石田総括審議役)

報告事項は以上です。

これにて平成 27 年度第 1 回理事会を終了いたします。

次回の平成 27 年度第 2 回理事会は 5 月 15 日(金)に開催予定です。

3. 閉会